



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 はじめ TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,513	17.5	5,560	9.0	5,533	8.6	3,535	1.7	3,534	1.6	3,692	3.3
2018年3月期第1四半期	10,651	4.5	5,100	3.9	5,096	3.8	3,477	0.6	3,479	0.9	3,575	3.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	16.84	16.83
2018年3月期第1四半期	16.23	16.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	42,143	34,406	34,049	80.8
2018年3月期	42,770	33,908	33,573	78.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,000	10.8	11,430	8.9	11,370	8.5	7,750	8.6	36.92
通期	52,000	11.2	25,200	10.2	25,080	9.9	17,090	8.9	81.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	210,605,000株	2018年3月期	210,605,000株
2019年3月期1Q	705,707株	2018年3月期	794,107株
2019年3月期1Q	209,855,704株	2018年3月期1Q	214,416,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は12,513百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主として、『食べログ』の飲食店販促事業、『価格.com』・『食べログ』の広告事業および『新興メディア・ソリューション』が増収となったことによるものであります。

営業利益は5,560百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主として、売上収益が増加した一方で『価格.com』の広告事業および『食べログ』の飲食店販促事業に伴う代理店手数料が増加したことに加えて『食べログ』でネット予約を行ったユーザーに付与するポイントの費用が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は5,533百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,534百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間に一時的な税額を計上したことによるものであります。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は12,128百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は5,433百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[価格.com業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,181百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、耐久財の手数料収入が増加した一方、消費財の手数料収入が減少したため売上収益は2,227百万円（前年同期比0.6%増）となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、クレジットカード比較やWi-Fi比較が好調に売上を伸ばした一方、カードローン比較や自動車保険比較が減収したため売上収益は2,078百万円（前年同期比0.8%減）となりました。『価格.com』における広告事業は、取引社数が増加したため売上収益は875百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

『価格.com』の月間利用者は2018年6月度に5,664万人（※1）となりました。

[食べログ業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,701百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

『食べログ』における飲食店販促事業は、6月時点で新料金プラン（※2）の契約店舗数は26,500店舗と好調に増加しております。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は4,383百万円（前年同期比30.2%増）となりました。『食べログ』におけるユーザー会員事業は、提携パートナーからの手数料収入が増加したため売上収益は768百万円（前年同期比1.0%増）となりました。『食べログ』における広告事業は、飲食店と連携をした企画型広告の収入が増加したため売上収益は550百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

『食べログ』の月間利用者は2018年6月度に1億5,419万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,246百万円（前年同期比105.8%増）となりました。

『キナリノ』において、企画型広告の収入が増加しました。『求人ボックス』において、トラフィックの増加に伴い手数料収入が増加しました。

尚、2018年1月に連結子会社となった㈱LCLと同年2月に連結子会社となった㈱ガイエは2018年3月期第4四半期連結会計期間より業績貢献をしております。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は385百万円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

連結子会社㈱カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険また損害保険の申し込み数が増加したことに加え、データを活用した広告収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

※2 食べログの新料金プランとは、月額基本料金とネット予約に応じて従量料金が発生する飲食店向けサービスプランです。食べログの旧料金プランとは、月額基本料金だけの飲食店向けサービスプランです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は42,143百万円となり、前連結会計年度末と比較し628百万円減少いたしました。これは主に前払費用等のその他の流動資産が479百万円増加したこと及び投資有価証券等の非流動資産のその他の金融資産が405百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が512百万円減少したこと及び営業債権及びその他の債権が755百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は7,737百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,125百万円減少いたしました。これは主に預り金等のその他の金融負債が325百万円増加したこと及びその他の流動負債が574百万円増加した一方で、未払法人所得税が2,206百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は34,406百万円となり、前連結会計年度末と比較し498百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益3,534百万円を計上した一方で、剰余金の配当3,357百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ512百万円減少し、20,517百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,110百万円(前年同期は2,259百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前四半期利益5,533百万円、減価償却費及び償却費452百万円、営業債権及びその他の債権の減少755百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が4,221百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は525百万円(前年同期は1,711百万円の支出)となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出が273百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3,098百万円(前年同期は6,763百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が3,328百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,029	20,517
営業債権及びその他の債権	7,612	6,857
その他の金融資産	36	38
その他の流動資産	883	1,362
流動資産合計	29,559	28,774
非流動資産		
有形固定資産	1,128	1,094
のれん及び無形資産	7,247	7,126
持分法で会計処理されている投資	2,004	1,975
その他の金融資産	2,644	3,049
繰延税金資産	142	78
その他の非流動資産	46	46
非流動資産合計	13,211	13,369
資産合計	42,770	42,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,787	1,986
社債及び借入金	168	223
その他の金融負債	219	544
未払法人所得税	3,986	1,781
従業員給付に係る負債	1,092	987
その他の流動負債	1,038	1,612
流動負債合計	8,291	7,132
非流動負債		
社債及び借入金	235	264
引当金	164	168
その他の非流動負債	172	174
非流動負債合計	571	605
負債合計	8,862	7,737
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	441	468
利益剰余金	33,060	33,238
自己株式	△1,255	△1,115
その他の資本の構成要素	411	542
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,573	34,049
非支配持分	335	357
資本合計	33,908	34,406
負債及び資本合計	42,770	42,143

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	10,651	12,513
営業費用	5,552	6,955
その他の収益	1	3
その他の費用	0	0
営業利益	5,100	5,560
金融収益	1	3
金融費用	3	2
持分法による投資損益	△3	△29
税引前四半期利益	5,096	5,533
法人所得税費用	1,619	1,997
四半期利益	3,477	3,535
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,479	3,534
非支配持分	△3	1
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.23	16.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.22	16.83

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	3,477	3,535
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	97	157
純損益に振り替えられることのない項目合計	97	157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	0
その他の包括利益(税効果控除後)	99	157
四半期包括利益	3,575	3,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,578	3,691
非支配持分	△3	1

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
四半期利益	—	—	3,479	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益 合計	—	—	3,479	—
剰余金の配当	—	—	△3,031	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△5,288	1,515
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の 失効	—	2	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	2	△8,319	1,515
期末残高	916	824	31,315	△1,504

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益	—	—	—	—	—	3,479	△3	3,477
その他の包括利益	97	1	0	—	99	99	—	99
四半期包括利益合計	97	1	0	—	99	3,578	△3	3,575
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,031	—	△3,031
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	△1	△3,774	—	△3,774
株式報酬取引	—	—	—	20	20	20	—	20
新株予約権の失効	—	—	—	△2	△2	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	17	17	△6,785	—	△6,785
期末残高	202	△3	0	201	400	31,950	220	32,170

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
四半期利益	-	-	3,534	-
その他の 包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益 合計	-	-	3,534	-
剰余金の配当	-	-	△3,357	-
自己株式の取 得及び処分	-	27	-	140
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の 失効	-	-	-	-
その他	-	△0	-	-
所有者との取引 額合計	-	27	△3,357	140
期末残高	916	468	33,238	△1,115

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益	—	—	—	—	—	3,534	1	3,535
その他の包括利益	157	0	△0	—	157	157	0	157
四半期包括利益合計	157	0	△0	—	157	3,691	1	3,692
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,357	—	△3,357
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△40	△40	126	—	126
株式報酬取引	—	—	—	15	15	15	—	15
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△0	21	21
所有者との取引額合計	—	—	—	△25	△25	△3,216	21	△3,195
期末残高	373	△3	1	172	542	34,049	357	34,406

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,096	5,533
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	349	452
受取利息及び受取配当金	△1	△3
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	172	755
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	175	250
その他	71	338
小計	5,863	7,324
利息及び配当金の受取額	4	7
法人所得税の支払額	△3,608	△4,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△73
無形資産の取得による支出	△277	△273
投資有価証券の取得による支出	△1,382	△100
その他	0	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,780	△0
配当金の支払による支出	△2,989	△3,328
長期借入金の借入による収入	—	150
長期借入金の返済による支出	—	△67
ストック・オプションの行使による収入	5	126
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,763	△3,098
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,214	△512
現金及び現金同等物の期首残高	30,890	21,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,676	20,517

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

この基準書の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。